

# 富田林

No.248 3月定例会号

議会だより



岸本記念自然緑地公園（中野町）

## 次回定例会日程 > 令和5年第2回（6月）定例会の予定

6月	13日	火	本会議（議案上程）
	21日	水	本会議（一般質問）
	22日	木	
	23日	金	本会議（議案質疑）
	27日	火	総務文教常任委員会
	28日	水	建設厚生常任委員会
7月	4日	火	予算決算常任委員会
	5日	水	
	7日	金	本会議（委員長報告）

※いずれも午前10時開会予定

## contents

第1回定例会の概要	2
令和5年度予算の審査概要	3
一般質問	4～7

富田林市議会

検索

[www.city.tondabayashi.lg.jp/site/gikai](http://www.city.tondabayashi.lg.jp/site/gikai)





## 当初予算

日本経済は、引き続き、世界的な原油価格高騰に端を発する物価高騰や半導体不足による経済停滞等の影響に十分注意する必要があるものの、国税収入は好調な状態を維持しており、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛を余儀なくされていた日常生活における様々な行動再開等に伴う消費活動がもたらす経済効果についても期待されるところです。

このような中、令和5年度当初予算案は、四月に統一地方選挙を控えていることから、原則、義務的経費及び継続的事業を中心とした骨格予算とさせていたいただきましたが、新庁舎建設事業など、これまで議論を重ね継続的に取り組んできました投資的事業に加え、「市民本位の市政の推進」を目指し、各種施策を継続して着実に実施していくための予算編成としました。予算規模につきましては、四百三十八億八千六百万円、前年度と比較しまして

### 令和5年度当初予算額

会 計	予 算 額	増減率	
一 般 会 計	438億8600万円	2.59%	
特別会計	財 産 区	3億1103万円	485.44%
	国民健康保健事業	126億4988万円	▲2.24%
	介護保険事業	124億5742万円	3.49%
	後期高齢者医療事業	21億9525万円	6.55%
	南河内広域行政共同処理	1億4936万円	▲2.46%
	計	277億6294万円	1.90%
企業会計	水道事業会計	39億6738万円	▲5.99%
	下水道事業会計	51億1740万円	▲3.07%
	計	90億8478万円	▲4.37%
予 算 合 計	807億3372万円	1.52%	

(注) ▲は減

## 条件案件

▼とんだばやし(るなご)基

金条例の一部改正

企業版ふるさと納税により受け入れた寄附金について、基金への積み立てを可能とするため、所要の改正を行うものです。

(詳細は都市魅力課まで)

○学童クラブ事業  
○広域消防負担事業  
○消防施設整備事業  
○小学校管理事務

十一億七百万円の増額、率にして二・五九%の増となっております。

なお、令和5年度の主な新規事業、充実した事業は次のとおりです。

○新庁舎建設事業  
○高齢者重層的支援体制整備事業

○ケアセンター施設改修事業

○(仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業

○民間保育所等運営費負担金事業

▼附属機関設置条例の一部改正

立地適正化計画が策定されたことに伴い、立地適正化計画策定委員会を廃止するものです。

(詳細は都市計画課まで)

▼地区計画の区域内における建築物等制限に関する条例の一部改正

中野町一丁目地区地区計画を本条例に追加し、地区計画内の区域内の建築物に関する制限等を定めるものです。

(詳細は都市計画課まで)

▼印鑑条例の一部改正

スマートフォン(当面はアンドロイド端末のみ)に電子証明書機能が搭載可能となるため、コンビニ等の多機能端末機で印鑑登録証明書を発行する手段に、新たにスマートフォンを追加するものです。

(詳細は市民窓口課まで)

## 補正予算

【令和四年度予算】

一般会計補正予算(第十号)は、キャッシュレス決済サービスを利用した本市独自のポイント還元事業の増

額補正等を行うものです。

介護保険事業特別会計補正予算(第四号)は、令和3年度剰余金を介護給付費準備基金へ積立てるための補正を行うものです。

水道事業会計補正予算(第六号)は、濁水により滝畑ダムの取水量が制限されたため、大阪広域水道企業団からの受水量増加に伴う受水費の増額補正等を行うものです。

下水道事業会計補正予算(第二号)は、本市公共下水道の排水処理先である大阪府流域下水道において、国の補正に伴い建設費が増加するため、本市負担金の補正等を行うものです。

【令和五年度予算】

一般会計補正予算(第一号)は、新型コロナウイルスワクチン接種について、国より実施期間の延長が示されたことに伴う、委託料や人件費等に関する補正を行うものです。

市議会では、次の方の選任・推薦について、全会一致で同意しました。

## 人事案件

この請願は、国民健康保険料の引き下げと、大阪府に対し意見書の提出を求め、採決にあたり賛成・反対の討論があり、

▼南河内広域公平委員会委員

菅 勉 氏

▼人権擁護委員

佐々田 あけみ 氏  
荒木 純子 氏

## その他

▼寺内町四施設の指定管理者の指定

令和四年度に指定管理期間が終了する「富田林寺内町四施設」(旧杉山家住宅、寺内町センター、じないまち交流館、じないまち展望広場)の指定管理者について、新たに株式会社ビケンテクノを選定するものです。(詳細は文化財課まで)

## 請願

▼コロナ禍や物価高のなか、全国一高い国保料を引き下げ、市独自の減免制度などが維持できるように大阪府に意見書を提出して下さい

この請願は、国民健康保険料の引き下げと、大阪府に対し意見書の提出を求め、採決にあたり賛成・反対の討論があり、



採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

▼物価高騰に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願

この請願は、国に対し意見書の提出を求めるもので、採決にあたり賛成・反対の討論があり、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

## 意見書

▼アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書

▼新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常生活を守る取り組みの強化を求める意見書

▼地域のグリーン・トランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書  
▼認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書

これらの意見書は、本会議において全会一致で可決されました。

なお、可決された意見書は、厚生労働省や国土交通省等の関係機関へ送付しました。

## 委員会審査

とんだばやしふるさと基金条例の一部改正について

**問** 企業版とんだばやしふるさと寄附金の対象となる事業はどのようなものか。

**答** 令和四年度では、若者会議や防災対策、金剛地区再生などの取り組みに資する事業が対象となる。

**問** ふるさと寄附金を活用できない事業はあるか。

**答** 寄附金を活用する事業に制限はなく、寄附者の想いを尊重し、意向を反映させた事業に活用していく。

寺内町四施設の指定管理者の指定について

**問** 指定管理者の候補者選定について、選定の状況を聞く。

**答** 二社応募があり、株式会社ビケンテクノが選定されたものである。

**問** 指定管理者が変わることだが、現在働いている方の雇用はどうなるか。

**答** 本人が希望する場合は面談を行い、雇用に関して協議すると聞いている。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

**問** 一部改正となった経緯について聞く。

**答** 日本各地で、保育所等の送迎バスに置き去りにされた児童が亡くなるという痛ましい事案が発生したことを受け、バス送迎の安全管理について法改正があったことに伴うもの。

地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正

**問** 中野町一丁目地区地区計画について、物資搬入口がごども園の近くにあるが、対応は考えているのか。

**答** 事業者へ、ごども園への説明と安全対策の協議、搬入車両ドライバーへのごども園に対する認識の徹底等を行うよう指導していく。

## 令和五年度一般会計予算

### 歳入

**問** 改選後に肉付けが必要な予算の財源確保について、見解を聞く。

**答** 財政規律を堅持し、原則、財政調整基金の取り

### 歳出

### 総務費

**問** ふるさと寄附金自動販売機について概要を聞く。

**答** 主に関東地方のゴルフ場で展開されている自販機であり、運転免許証とクレジットカードがあれば、その場でふるさと納税することができ、プレイチケットなどの返礼品を受け取ることができるもの。

**問** デジタル化推進事業について、備品の購入目的を聞く。

**答** 本庁舎にビデオ会議システムを導入・設置するためのブースやパソコン等を購入し、本庁舎来庁者に対し、分庁舎等の部署の遠隔窓口として利用するもの。

### 民生費

**問** 生活つなぎ資金運用事業について、アフターコロナにより各貸付制度が終了する中、本事業は有用と考えるが見解を聞く。

**答** 本事業は、一時的に生活が困難になった方の自

立更生をサポートする事業として有用と認識している。

**問** ひとり親家庭自立支援対策事業について、離婚前の相談支援はどのように行っているか。

**答** 離婚を考えている方の不安を少しでも取り除くための助言や、本市や法務省発行の冊子等を活用して丁寧な対応に努めている。

**問** 保育所一般運営事務について、医療的ケア児への対応の予算で「見直し」と「充実」の両方が記載されているが、理由を聞く。

**答** 医療的ケア児受け入れ体制整備のため、令和四年度は訪問看護事業所と委託契約を行っていたが、令和五年度は医療的ケア児担当看護師を会計年度任用職員として確保するもので、委託料を見直し、報酬費を充実させたもの。

### 衛生費

**問** 出産・子育て応援給付金について、内容を聞く。

**答** 令和四年四月以降に妊娠、出産した方へ、保健師、助産師等が相談支援するとともに、出産応援給付金として妊婦一人につき五

万円、子育て応援給付金として児童一人につき五万円給付するもの。

### 土木費

**問** 住宅管理事業について、市営住宅長寿命化計画の内容を聞く。

**答** 市営住宅長寿命化計画の内容は、計画修繕、建替え事業の実施方針、中長期的な管理見直し、ライフサイクルコストとその縮減効果の算出、事業費の比較と財源の検討などである。

### 教育費

**問** 小学校管理事務・中学校管理事務について、消耗品費増額の理由を聞く。

**答** 以前より校長会等から諸経費、特に消耗品費の増額について要望があったため、学校運営に支障をきたさないよう充実するもの。

**問** 学校給食管理運営事業や中学校給食事業について、最近マスコミ等で話題になっているコオロギ粉末入りパンや昆虫食の導入は検討しているのか。

**答** 本市学校給食では、昆虫食やコオロギ入りパンの導入の検討はしていない。







大阪維新の会・無会派の会  
伊東 寛光



彼方上地区地域公共交通の実証運行について

**問** 昨年十一月一日から十二月二十八日まで実施された彼方上地区地域公共交通の結果についてどのように考えるのか。

一方、実証運行については見えてくる課題やどのような運行形態がいいのか様々なデータ収集につながったと考える。

今回の実証運行から得られた結果をしっかりと検証することで地域特性に見合った運行計画の再検討と地域ぐるみの機運醸成につなげることが重要だと考える。

他の交通不便地域で取り組んでおられる方々にとって実証運行に高い関心をもたれており、再度本格運行にむけて本市と地域が一体となって取り組むことを求めるが、市の見解を聞く。

**答** 今回の実証運行の利用状況は二カ月間の利用者人数は延べ三百三十一人、

収支率は五・四％といった大変厳しい結果であると受け止めている。

利用者アンケート調査では、「河内長野駅へ運行してほしい」「停留所を増やしてほしい」などの意見が多く、今後地域住民に対するアンケート調査を実施し、改めて地域住民ニーズの把握と検証を行なう。

本格運行につなげるため、地域全体で利用しようとする機運の醸成と持続運営できる効率的な運行ルートやダイヤなどの運行計画等の検証を行なう必要がある、是非とも成功させたい事業と捉え、本市・地域が連携して取り組んでいく。

市立幼稚園・保育所のあり方について

**問** 市長は白紙撤回した「富田林市立幼稚園・保育所あり方基本方針」を「令和三年度中に策定する」と約束したが、期限を一年近く過ぎておられるのに素案を示すに留まっている。方針の策定や統廃合対象園の公表、統廃合までのスケジュールについて市の見解を聞く。

また、あり方検討委員会

による提言書には、「幼稚園の統合により生まれる人材を活用し、市立幼稚園における三年保育及び、預かり時間延長を段階的に実施」とあるが、何故そうしなかったのか。

加えて、十園全てで三年保育、預かり時間の延長等に取り組んだことにより要した費用についても聞く。

**答** 方針の策定が遅れていることは申し訳ない思いである。今回の素案は具体的な再配置園を示していないが、市立幼稚園における集団についての検証結果を記載した上で、今後の再配置方針を示し、その必要性について理解を深めて頂いた上で、速やかに策定する。また前回素案のpapierコメントや、ゼロベース



で見直した後のタウンミーティングで、「三年保育や預かり保育等を実施した上で再配置の検討をすべき」との意見を多く頂いた。市民の理解を得ることで、結果的に再配置を早く進められると判断し先行実施した。預かり時間の延長は、幼稚園サポーターの報償費として、令和三年度決算額で約一三五三万円を支出した。

その他の質問

- 学校給食の諸問題
- 教育DXについて
- 文化芸術振興ビジョン



ふるさと富田林  
吉年 千寿子

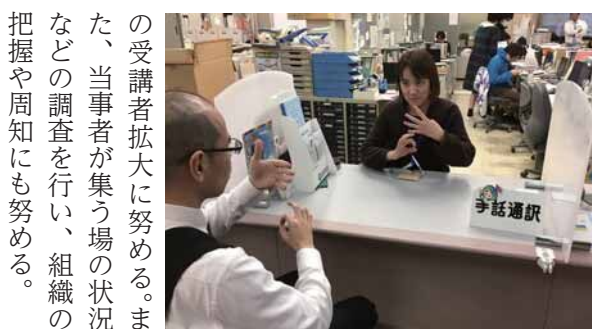


聴覚障がい者のCODAやSODAのヤングケアラー支援

**問** CODAとは、聴覚障がい者を親に持つ聴こえることも、SODAとは聴覚障がい者の兄弟姉妹を持つ聴こえることでも、CODAやSODAたちが、ヤングケアラーとして様々な機会を失うことがないよう、手話通訳者等の派遣に努めるとともに、派遣者の養成や登録を推進し、養成講座

を行うこと、また、妊娠前から乳幼児

することも、親の通訳者としての役割を果たすことで、自分の存在が消えてしまうという経験を持っている。このような立場のヤングケアラーへの支援は公的な通訳派遣である。そのためには、現状で対応している以上のニーズを掘り起こす必要があり、手話通訳者の養成講座の周知や充実、さらにCODAやSODAの会の周知を図るべきである。通訳派遣に関する実績や今後の対応について聞く。



若年妊婦への支援体制と母子保健体制の強化

**問** 母子保健業務の中で、支援を要する妊婦を把握するために、妊娠届け時に面談してアセスメントシートを作成し、必要に応じて、医療機関と連携して支援を継続している。この段階で、若年妊婦については、ケアが必要な年代にも関わらず自分が母親として子どものケアを引き受けざるを得ない究極のヤングケアラーであるという視点から支援をする必要があると考えるが、市の見解を聞く。

また、妊娠期から乳幼児





の子育て期を通じて、最も関りを持てる保健師さんや助産師さんの訪問事業は何より充実すべきであり、すべての妊婦に丁寧なアウトリーチをすることで、支援を要するケースを見つけることができるため、母子保健体制の強化を求めるが、市の見解を聞く。

**答** 若年妊婦への具体的支援は、早期に妊婦自身の妊娠・出産への思いや家族との関係性などを確認し、個々に応じて継続的な支援に努めている。若年妊婦にとって、子育てに対する不安や重圧は計り知れないことから、ヤングケアラー支援の視点で支援に努める。

また、出産・子育て応援交付金事業に伴い、一月から会計年度任用職員の助産師及び事務職員を一名ずつ配置した。今後、より丁寧な支援に繋がられるよう、母子保健事業の強化に向けて、組織・人員体制の見直しを行っていく。

### その他の質問

- 女性の貧困への支援体制
- 空き家対策と相続人のいない単身者への支援体制



公明党  
高山 裕次



### 地方創生臨時交付金の検証について

**問** 地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止とその強い影響を受けて苦しんでいる住民の暮らしや地域経済の支援のため、各自自治体の実情に応じて活用できる自由度の高い交付金であり、さらに昨年、物価高騰への対策として、同交付金が拡充されている。

いまだ新型コロナウイルス感染症は終息したとはいえない状況ではあるが、この間実施した地方創生臨時交付金を活用した実績とその検証は今後においても重要と考えることから、本市の見解を聞く。

**答** 本市における新型コロナウイルス感染症対応地地方創生臨時交付金の主な活用実績は、令和二年度にマスク配付などの感染症対策、水道基本料金の半額減免、GIGAスクール構想への対応や、市立小中学校の給

食費無償化、キャッシュレス決済消費喚起事業などを実施し、令和三年度は、プレミアム付商品券事業、ワクチン接種バス・タクシー運行補助などを実施した。

令和四年度は、コロナ禍における物価高騰などの新たな社会状況の中、感染症対策や生活支援を行ってるところであり、投資効果が継続するDXの取組や、効率的な事務経費の使い方といった視点も持つて事業を実施している。

次年度以降に同様の交付金等がある場合、これらを検証し、効果的・効率的な交付金活用に努めていく。

### 住宅用火災警報器と火災救助活動について

**問** 住宅用火災警報器の設置義務化から十年以上が経過し、昨年全国で八十四%、本市でも七十七%の普及率であるが、今後は電池切れや機器劣化による取り換え時期を迎えるため、本市の警報器の取り換え促進の取り組みについて聞く。

次に、本市の狭隘地域には、歴史的な町並みや文化的建造物が多数存在し、住



宅も密集しているが、全国的に導入の進んでいる消防用軽自動車も本市でも導入することについて聞く。

また、デジタル化が急速に進んでいる昨今、ライブ119の映像伝送システムをドローンのカメラ機能にも活用できると聞くが、今後の消防用ドローンの活用方法について、見解を聞く。

**答** 住宅用火災警報器は、早期通報、消火等の被害軽減につながる事例も見られるため、広報誌、ウェブサイト等での周知や防災フェア、火災予防運動期間中などの啓発に取り組みしていく。

次に、軽自動車の消防車両は、その機動力から市街地の狭隘地域などの現場に対応できると考えるため、

全国の導入状況や取り組みなどを調査・研究していく。また、ドローンについて、ライブ119の機能を活用し、映像が災害現場以外でも確認できるようになり、隊への指示が迅速・的確に行え、より確実な消防・救援・復旧活動が見込めることとなったため、今後とも体制強化に努めていく。

### その他の質問

- 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
- 学校教育施設の安全対策



とんだばやし未来  
南齋 哲平



### 明石市を参考に子育て支援の実現を求めて

**問** 兵庫県明石市は子育て支援で注目されているが、特筆すべきは、様々な支援を行う一方、見守りも欠かさないとされており、例えばおむつ等の無償化では、支給品受け取りに見守り支援員との対面が必須となっている。これらの結果、令和三年時点で、九年連続人口

が増加、七年間で税収入が三十億円増加するなど、大きな成果を出している。このように実績を出している自治体がある以上、本市も真似でも構わないので出来ることから始めてみるべきである。

子育て支援から始まる好循環で本市を活性化するため、明石市を参考に、見守りと無償化を軸とした支援を求めるが、見解を聞く。

**答** 本市でも子育て環境を整備するため、保育施設における紙おむつの回収、学童クラブの充実など、様々な施策を実施したが、明石市では、子どもを核とした、五つの無料化施策による経済的負担軽減やサービスの提供、子育て支援施設の整備など、すべての子どもをまちのみんで支える施策に取り組んだことにつながったと聞いている。昨年、本市でも痛ましい事故が発生し、再発防止に取り組んでいる中において、参考となる取り組みも見られるため、導入可能性について積極的に検討をすすめていく。

これが聞きたい！

### 一般質問

### 会派代表質問

QRコードで質問の動画が見られます。





とんだばやし未来  
南齋 哲平

青パト活動への支援を求めて

問 最近、子どもたちへ

危害を与える内容の不審なフアックスなどが学校へ届いているが、青パトは、このような際に、広域にわたる臨機応変な活動ができ、また平時から地域や子どもたちの安心と安全を守るために効果を発揮している。

しかし、本市内で地域活動として運行している青パトは、藤沢台、高辺台小学校区その他含めて三台のみであり、その原因には乗車員の人員確保、車両の確保のハードルが高いことがあげられる。



このため、青パト活動を始めやすくなるよう、車両購入等の必要な資金を援助するための基金創設や、団体立ち上げ時の事務等を行う政がサポートすることについて、市の見解を聞く。

答 本市では、青色防犯パトロール活動を実施するにあたり、講習の受講や警察への申請など、様々な手続きが必要である。

また、車両の確保については、個人所有の車両を利用するか、活動団体がNPO法人や認可地縁団体の場合は、団体名義で登録する必要があるのである。

このため、車両の確保も含め、円滑に活動が立ち上げられるよう、実施予定団体のニーズを踏まえ、基金の創設や、現在の助成制度がより使いやすくなるよう検討を行うこと、さらに立ち上げ初期における手続的な支援を模索する必要があると認識している。

その他の質問

●学校給食の無償化  
市立幼・保あり方基本方針(素案)について



日本共産党※  
岡田 英樹



ハラスメントのない公務職場づくりを

問 あらゆるハラスメントは、人権侵害として扱われるべき重大な問題であり、特に態度や情報遮断、嘘の情報振り撒くガスライティングなど、じわじわと人を追い詰める心の暴力とも言われるモラルハラスメントの影響は、ハラスメントを受けた本人だけでなく組織全体に広がり、常態化すれば組織が機能しなくなるほどの影響を与える。

そこで、本市におけるハラスメントに対する規定などの対策について聞く。

答 本市は、「富田林市人材育成基本方針」においてハラスメントの防止を規定しているほか、「ハラスメントの防止等に関する要綱」、「ハラスメント防止指針」を策定している。

問 ハラスメント防止研修の取り組みについて聞く。

答 ハラスメント防止研修は、管理職、係長等、毎年対象者を変えながら実施している。

職員が仕事をすると心身症等になった際の保障について聞く。

答 病気休暇を取得することが可能となっている。

問 組織としての相談窓口について聞く。

答 個人情報保護の観点からハラスメント・メンタル相談窓口をすばるホールに設置しており、庁内等にハラスメント相談員を配置している。そのほか、専門的職員の常時配置は、ハラスメント対策として効果があると考え、今後の課題として検討していく。

学校給食の無償化をもとめて

問 学校給食の無償化は、物価高騰・格差と貧困拡大の中での緊急課題であり、社会保障と子育て世代の教育費の負担軽減は、経済を立て直し、少子化対策の重要な柱となるものである。

昨年十二月時点で全国二百五十四自治体が小中学校の給食費を無償化しており、大阪府内では、田尻町、千早

赤阪村が、高槻市は中学校が無償化を実施している。学校給食は学校給食法により、食育を行う教育課程の中に位置づけられており、小中学校の給食は義務教育の性質上、無償化が適当である。学校給食の無償化は、義務教育の無償化を保証するものであり、市の重要課題と考えるが、見解を聞く。

また、家庭の経済状況が厳しい児童生徒の学校給食費について、就学援助による支援がどのように実施されているのか聞く。

答 学校給食は食育に資することが求められており、その無償化は、子育て世帯の支援や物価高対策等に有効と認識しているが、経常的に大きな財源を要することや、中学校では新たに施設



や設備整備が必要などの大きな課題があるため、今後、国や府の動向も見極め、保護者の負担軽減や支援につながる施策について検討していく。

また、就学援助による支援については、小中学校の給食費は、直接実費相当分が就学援助担当課から学校給食課へ充当されているが、中学校の給食費は、就学援助の対象にはなっていない。

その他の質問

●ケアセンターけあばるの充実をもとめて



中山 佑子



保護者負担の隠れ教育費と義務教育では？

問 本市内の小中学校二十四校の全てが、PTA会費等からの寄付で教育環境の改善を行っていたことが判明した。保護者負担の私費で購入した物の中には、トランシーバー、土、時計、タイマー、ラミネーター、下足室前マット、書籍、コピー

用紙、保健用品、放送機器、カーテン、デジカメ、プリンター、シユレツダー等がある。本来、公費で購入すべきものを私費で賄う問題を改善するためには、学校徴収金事務処理マニュアルが必要ではないか。

**答** 今後、学校運営に係る経費は、公費で賄うことが原則であることを各学校に周知するとともに、公費・私費で購入する区分例示表を作成するなど適切な予算執行に努める。

**問** 本市が「子育てするなら富田林」と掲げるのであれば、学校給食の無償化は必須である。まず、半額程度の補助や無償化をするには、先に中学校給食費を公会計化する必要があるが、本市の見解を問う。

**答** 現在、私会計であるが、前払い制の給食費の徴収管理を市が担っていることから、公会計の必要性は高くないと考える。

**問** 給食の無償化への財源を検討するため、市立幼稚園を予定どおりに四園廃止していた場合、施設維持費及び人件費等の削減額は幾らかを問う。

**答** 毎年、総額約四千七百万円の削減ができたと考えられる。

その他の質問

● 小中学生の通学時の安全確保について  
● 教職員の働き方改革



左近 憲一



新庁舎建設の進捗状況について

**問** 新庁舎建設進捗状況について、物価高騰により、想定を上回る事業費をどの程度見込んでいるのか。

また、建設に当たった業者選定と市内企業の活用について、市の見解を聞く。

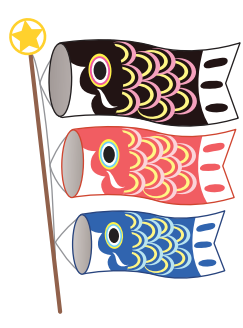
**答** 新庁舎建設の経費については、「富田林市庁舎整備基本計画」で見込んでいた概算費用から、後年度に負担が残らないよう検討してきたが、世界的な物価高騰や、大阪万博の建設工事の影響など、設計作業においてもコスト計算に苦慮しており、結果的に想定をやや上回っている。

今回の建設工事について

は、工期が非常に長く、先行きが不透明な状況であるため、引き続き情勢を注視していきたいと考える。

次に、新庁舎建設工事は、事業規模が非常に大きく、技術的に難度の高い工事となることから、入札価格に加えて、技術提案等を合わせて評価する「総合評価落札方式」による事業者の選定を予定している。現在、入札の実施に向けて、事業者選考にかかる新たな基準を定めており、地域貢献の観点から、この基準を基に、市内企業への労務発注、資材購入等の評価や、それらの履行確認などについても、議論を進めていく。

この他、新庁舎建設事業の全工程を通じて、他施設の改修、庁舎南館の改修工事等も予定しており、市内企業にできるだけ多くの参加機会を提供できるように、事業を進めていく。



村瀬 喜久一郎



DV等被害の未然防止等への対応・取組について

**問** DV・虐待等被害への対応・取組について、マイナポータルでの「代理人」設定にまつわる課題を中心に聞く。先日、マイナポータルへの健康保険証情報等の紐づけにより、DV等の加害者に被害者の情報が閲覧され、命に関わる被害を生み出しかねないという趣旨の記事が掲載された。「代理人」設定を行うと、自分自身のみならず、「代理人」設定した相手も保険証情報や医療費通知情報等にアクセス出来てしまい、勤め先やかかっている病院等が分かっ

てしまう。恐ろしいのは関係が悪化した時で、ストーリー被害が生じるような場合である。被害者は、逃げることに必死で、危険な人物を「代理人」に設定していたことにまで思いが及ぶか、強く危惧する。マイナンバーカードを加害者のもと

に残して避難する場合にも同様の危険がある。福島県いわき市等では、市ホームページ等にて注意喚起が行われており、本市としても危険性の周知等が必要と考えるが見解を問う。

**答** マイナポータルの代理人設定をされている方については、複数人で個人情報を検索できるため、DV等被害者にとっては危険が生じる可能性がある。このことから、DV等被害者のマイナンバーカードを加害者等が所持している場合など、それぞれのケースでの注意情報について、他市の情報を参考に、市ウェブサイトに情報提供していく。

その他の質問

● 生活保護対応等について  
● 性的マイノリティ当事者への対応・取組について



議会日誌

13日	議云運営委員会 ・全員協議会
20日	第一回定例会開会 (上程) 議云運営委員会
三月	
1日	定例会二日目 (一般質問)
2日	定例会三日目 (一般質問)
	広報委員会
3日	定例会四日目 (議案質疑)
7日	総務文教常任委員会
8日	建設厚生常任委員会
13日	予算決算常任委員会
17日	定例会五日目 (委員長報告) 議云運営委員会 ・全員協議会

これが聞きたい!

一般質問

個人質問

QRコードで質問の動画が見られます。





